

多様化する介護ニーズに即した介護福祉士の専門性の更なる
高度化・キャリアアップ促進に向けた調査研究事業
一般社団法人認定介護福祉士認証・認定機構 （報告書 A 4 判 241 頁）

1 事業目的

認定介護福祉士制度は、介護人材の中核的な役割を担う介護福祉士の資格取得後のキャリアアップ及び専門性の一層の高度化を促進する。認定介護福祉士の仕組みは、社会福祉士及び介護福祉士法改正時の国会付帯決議（平成 19 年）、厚生労働省「今後の介護人材の養成の在り方に関する検討会報告」（平成 23 年 1 月）等に基づいて創設されたもので、介護福祉士の資格取得後のキャリアアップと専門性の高度化に対応する仕組みである。介護福祉士に資格取得後の継続的な教育機会を提供し、介護福祉士の資質向上を図ることで①利用者の QOL の向上、②介護と医療の連携強化と適切な役割分担の促進、③地域包括ケアの推進等の介護サービスの高度化に対する社会的要請に応じていくことを目的としている。

認定介護福祉士制度は、職能団体、事業者団体、教育団体等が共同して平成 27 年に設立した本機構が研修の認証等を行っており、令和 2 年度までに職能団体、大学等 17 団体が認証を受け、60 人の認定介護福祉士が誕生し、現在、300 名を超える受講者が学習している。地域包括ケアの推進が求められる現在、介護人材の中核的な役割を担う介護福祉士の専門性の高度化による資質の向上は重要な課題であり、認定介護福祉士養成研修の早急な普及を図ることが求められている。

認定介護福祉士養成研修の普及のためには、各地の多様な教育資源（事業者団体、介護福祉士養成校・大学、職能団体等）を活用して研修が行われることで、介護福祉士が身近な地域で働きながら認定介護福祉士の研修が受講できる環境整備を進めると同時に、研修の質の担保策を講ずることが必要不可欠である。

本事業は、認定介護福祉士養成研修を受講しやすい環境を整備するために、これまで社会福祉推進事業で開発した研修の企画・展開の手引書（ガイドライン）を踏まえ、受講生が自宅・自職場等で行う課題学習等について、より効率的かつ効果的に学習できる環境を整備することを目的に、効果的な学習コンテンツのあり方を検討し、モデル的な教材の開発を行うことが目的である。

令和元年度には、研修Ⅰ類科目を中心として、6 科目分の教材資料集と 2 科目分の映像コンテンツを開発し、併せて、各研修実施団体で行われている研修の質を向上させるため、講師等を対象によりよい教授法・教材等について研究協議の場を設け、より効果的な研修とするための検討を行った。

令和 2 年度は、研修Ⅱ類科目を中心として、学習コンテンツの開発を行うとともに、研修の演習部分の展開例や実践取組の事例集を作成するほか、各研修実施団体で行われている研修の質を向上させるための研究協議を行う（研究協議の成果は、ガイドラインの充実や学習コンテンツの内容に反映させるとともに、研修内容の見直しなど研修の継続的な発展につなげていく）。

これらにより、介護人材の中核的な役割を担う介護福祉士の資格取得後のキャリアア

ップ及び専門性の一層の高度化を促進する。

2 事業概要

(1) 事業実施体制

本事業においては、以下の目的により「推進委員会」、「教材開発部会」、「作業部会」「領域・科目別教材作成チーム」を設置し、認定介護福祉士養成研修の教材等の開発に向けた検討及び作成を行った。

① 推進委員会

- ・ 親委員会として事業全体の方向性の検討や、部会の進捗、成果物及び報告書内容の確認。
- ・ 有識者、事業者団体（全国老人保健施設協会、全国社会福祉法人経営者協議会、全国介護事業者協議会等）、教育団体（介護人材キャリア開発機構、日本介護福祉士養成施設協会等）、職能団体（日本介護福祉士会等）からなる機構の理事で構成し、本事業全体の方向性を定めた。

② 教材開発部会

- ・ 推進委員会の定めた方向性を踏まえ、学習コンテンツの作成方針を検討し作業部会や領域・科目別教材作成チームに対して伝えるとともに、領域・科目別教材作成チームにおいて作成した教材等についての確認・全体調整を行った。
- ・ 推進委員会委員と作業部会メンバー、領域・科目別教材作成チームの責任者等で構成。

③ 作業部会

- ・ 領域・科目別教材作成チームの作成する学習コンテンツの進捗管理や具体的調整作業等を横断的に行うため作業部会を設置した。

④ 領域・科目別教材作成チーム

- ・ 教材開発部会の方針に基づき、各科目の学習コンテンツを作成するチームとして養成研修の領域・科目等別に10のチームに分けて設置した。
- ・ 各領域に専門的な知見を持つ有識者や認定介護福祉士養成研修のカリキュラム構築時に関わっていた各分野の委員等により構成した。

(2) 認定介護福祉士養成研修における学習コンテンツ等の開発

推進委員会の下に設置された教材開発部会において、昨年度整理した学習コンテンツ等の開発に向けた全体的な方針を踏まえ、領域・科目別教材作成チームにおいて、認定介護福祉士養成研修の学習コンテンツを検討・作成した。その際、領域・科目別教材作成チームによっては、学習コンテンツや教授方法について研究協議も併せて行うなどした。また、学習コンテンツの補助教材として、文章ではなく映像で伝えることがより効果的と判断された範囲にあっては、映像コンテンツの開発も併せて行った。

その結果、2020年度は、15科目を視野に入れた11の学習コンテンツを成果物とした。

なお、事業全体を通して、中央法規出版株式会社には、介護福祉に係るテキスト作成の実績を踏まえ、教材資料の校正作業等の支援をいただいた。

3 調査研究の過程

- 令和2年
 - 第1回推進委員会（書面での開催）
 - 第1回作業部会（令和2年10月6日）
 - 第1回「自立に向けた生活をするための支援の実践」科目・シーティング教材開発検討会（令和2年11月13日）
 - 第1回マネジメントに関する領域教材開発検討会（令和2年11月17日）
 - 第1回教材開発部会（令和2年11月19日）
 - 第1回医療領域教材開発検討会（令和2年11月20日）
 - 第1回「法令理解と組織運営」科目教材開発検討会（令和2年11月21日）
 - 第2回「自立に向けた生活をするための支援の実践」科目・シーティング教材開発検討会（令和2年11月27日）
 - 第1回「心理的支援の知識・技術」科目教材開発検討会（令和2年11月30日）
 - 第1回「自立に向けた生活をするための支援の実践」科目・日常生活動作教材検討会（令和2年12月4日）
 - 第1回「地域生活の継続と家族支援」科目教材開発検討会（令和2年12月10日）
 - 第2回「法令理解と組織運営」科目教材開発検討会（令和2年12月12日）
 - 第2回マネジメントに関する領域教材開発検討会（令和2年12月13日）
 - 第1回「福祉用具と住環境」科目・住環境教材開発検討会（令和2年12月16日）
 - 第3回「自立に向けた生活をするための支援の実践」科目・シーティング教材開発検討会（令和2年12月17日）
 - 第4回「自立に向けた生活をするための支援の実践」科目・シーティング教材開発検討会（令和2年12月18日）
 - 第2回「心理的支援の知識・技術」科目教材開発検討会（令和2年12月21日）
 - 第2回「自立に向けた生活をするための支援の実践」科目・日常生活動作教材開発検討会（令和2年12月23日）
 - 第2回医療領域教材開発検討会（令和2年12月25日）
- 令和3年
 - 第3回「法令理解と組織運営」科目教材開発検討会（令和3年1月8日）
 - 第3回マネジメントに関する領域教材開発検討会（令和3年1月12日）
 - 第2回「地域生活の継続と家族支援」科目教材開発検討会（令和3年1月14日）
 - 第1回「認知症のある人の生活支援・連携」科目教材開発検討会（令和3年1月20日）
 - 第1回生活支援・介護過程領域及び自立に向けた介護実践の指導領域教材開発検討会（令和3年1月22日）
 - 第4回「法令理解と組織運営」科目教材開発検討会（令和3年1月25日）
 - 第3回「心理的支援の知識・技術」科目教材開発検討会（令和3年1月27日）
 - 第3回医療領域教材開発検討会（令和3年1月28日）
 - 第3回「自立に向けた生活をするための支援の実践」科目・日常生活動作教材開発検討会（令和3年2月3日）
 - 第2回「認知症のある人の生活支援・連携」科目教材開発検討会（令和3年2月11日）

第2回生活支援・介護過程領域及び自立に向けた介護実践の指導領域教材開発検討会（令和3年2月12日）
第5回「自立に向けた生活をするための支援の実践」科目・シーティング教材開発検討会（令和3年2月19日）
第4回医療領域教材開発検討会（令和3年2月22日）
第3回生活支援・介護過程領域及び自立に向けた介護実践の指導領域教材開発検討会（令和3年2月26日）
第4回生活支援・介護過程領域及び自立に向けた介護実践の指導領域教材開発検討会（令和3年3月2日）
第2回作業部会（令和3年3月16日）
第2回教材開発部会（令和3年3月22日）
第2回推進委員会（令和3年3月29日）
第3回作業部会（令和3年3月29日）

4 事業結果

- 認定介護福祉士養成研修を広く展開していくためには、統一的な教材としてテキストの必要性がある。しかし、これまでの認定介護福祉士養成研修の実績や社会福祉推進事業における調査研究を通して、次のようなことも指摘されてきた。すなわち、①科目によっては既存の文献等が活用可能であること、②演習や自職場の実践事例を多く活用する科目では、統一的なテキストだけでは限界があり、むしろ個々の背景や経験が異なっている受講生の演習の方法について講師向けの情報提供を優先すべきこと、③法令や制度を扱う科目では常に新しい法令を使用するためにテキストでは頻繁に改訂が必要となってしまう、④課題学習を可とする時間のある科目では主に当該科目の学習で求められる知識面について課題学習とし、集合研修ではそれを踏まえた演習等が展開される場合が多いものの、課題学習の内容や成果にばらつきがみられることから集合研修における演習の展開に影響を与えることがある、⑤認証基準において科目内容が定められてはいるものの、担当講師により内容が異なると研修成果にぶれが生じる可能性があること、などである。

そこで、平成29年度の社会福祉推進事業において、既存の文献等が存在していない「認定介護福祉士概論」についてテキスト開発を行った。平成30年度の社会福祉推進事業では、認定介護福祉士研修認証基準別表2「領域・科目毎の研修内容」をより詳細にし、認定介護福祉士養成研修科目としての基本的考え方や研修展開例、活用可能な既存文献等を書き加えた講師用のガイドラインとして「研修の企画・展開の手引き」の開発を行った。また、各科目の到達目標を細分化して網羅することで到達度を明示するとともに、知識を問う評価の参考教材としての活用も視野に置いた「習得すべき知識」の開発を行った。併せて、受講者の自習用としての研修教材を試行的に開発することとし、「認定介護福祉士としての介護実践の視点」と「地域に対するプログラムの企画」の2科目についての研修教材を開発した。

この教材資料は受講者の課題学習で活用されるとともに、集合研修で必要となる知識や考え方についての学習ガイドとしても有意義であり、集合研修における演習教材を含むことから、学習コンテンツとしては高い価値が認められた。

これらを踏まえ、令和元年度は、認定介護福祉士養成研修の学習コンテンツとして、制度等の細かな変更への対応、講師ごとの裁量の自由度を担保、受講生の主体的な学

習を促す等の目的から、文章による説明中心のいわゆる“テキスト”ではなく、科目の学習・研修に必要な資料（図表や用語等の解説等）を中心に編集することを主眼とした教材資料集を検討・開発した。また、各領域・科目別教材作成チームにおける検討を通して、映像教材としての学習コンテンツ等の作成が適切と判断された範囲における e-learning コンテンツの作成、そして学習コンテンツや教授方法についての研究協議を行うなどした。

その結果、平成30年度には、6科目の教材資料集及び2科目の e-learning コンテンツを成果物とした。

- 令和2年度は、認定介護福祉士養成研修の学習コンテンツとして、科目の学習・研修に必要な資料（図表や用語等の解説等）を中心に編集することを主眼とした教材資料集ではなく、各科目の担当講師に対し、当該科目で求められている内容のうち一部分（例えば、重要な演習部分や、医療系科目で一部疾患を取り上げることで他の疾患にも応用できる展開方法を示すなどを想定）について、介護福祉士向けに効果的に教授する方法を例示することを目的とした研修の一部分の展開例を検討・作成することとした。その際、領域・科目別教材作成チームによっては、学習コンテンツや教授方法について研究協議も併せて行うなどした。

また、学習コンテンツの補助教材として、文章ではなく映像で伝えることがより効果的と判断された範囲にあっては、映像コンテンツの開発も併せて行った。

その結果、令和2年度は、15科目を視野に入れた11の学習コンテンツを成果物とした。

- これらにより、認定介護福祉士養成研修の全8領域において、①8科目の教材資料、②11の一部の展開例、③3の補助教材（動画）、④2の e-learning 教材が揃うことで、調査研究を通して指摘されていた事項を一定担保できる環境整備が行われ、研修の質の担保策を講ずることができた。

ただし、その効果については、本教材の活用状況を見据える必要があり、本教材の周知を図るとともに、今後、本教材を活用した認定介護福祉士養成研修実施機関や講師、受講者、認定介護福祉士取得者等へのヒアリング調査の実施・分析等が望まれる。

また、より効果的な研修を実現するためにも、講師経験者と講師予定者等による教授内容、教授法についての研究協議を継続しつつ、より効果的・効率的な学習コンテンツ等の在り方についても継続的に検討することが望まれる。

5 事業実施機関

一般社団法人認定介護福祉士認証・認定機構
112-0004 東京都文京区後楽 1-1-13 小野水道橋ビル 5階
03-5615-9499